

平成 30 年度
統一的な基準による財務書類

北 斗 市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 北斗市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	23
3. 平成 30 年度 北斗市財務分析(一般会計等)	26
(1) 純資産比率	27
(2) 住民一人当たりの資産額	28
(3) 住民一人当たり負債額	28
(4) 資産老朽化比率	29
(5) 住民一人当たり行政コスト	30
(6) 受益者負担割合	30

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

■北斗市における財務書類の範囲

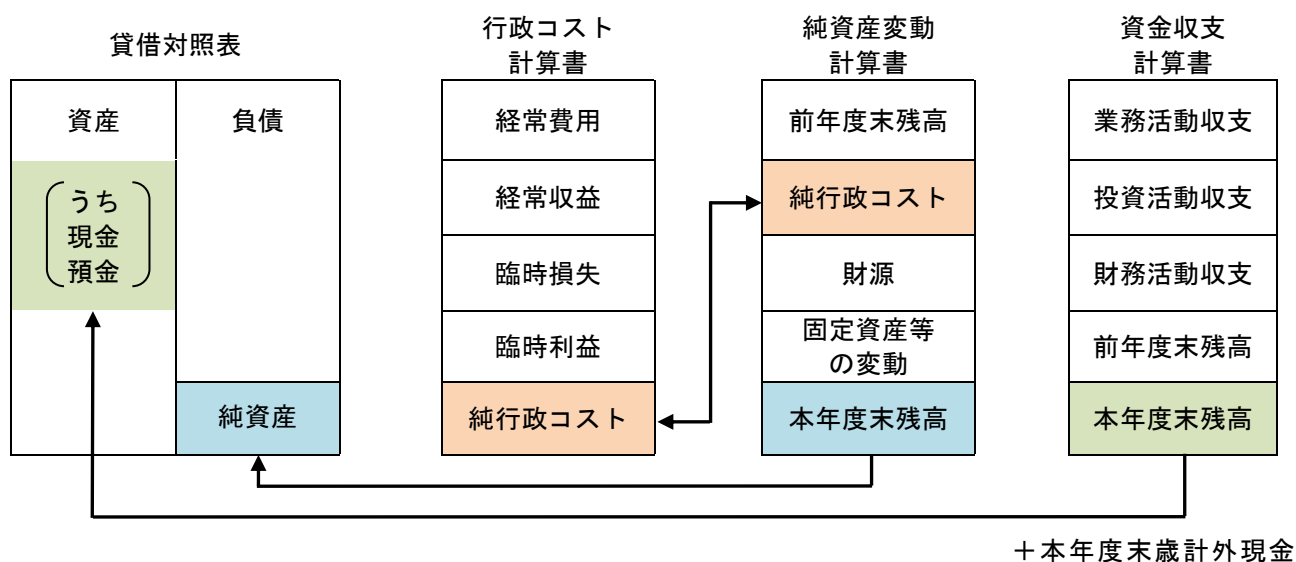
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地区画整理事業特別会計
			渡島公平委員会特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		下水道事業会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	地方公社	

(※)については、整備中の為、数値反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 北斗市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北斗市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	87,949,118	95,899,477	98,342,920	固定負債	16,622,599	21,186,127	22,142,136
有形固定資産	79,412,081	87,026,338	89,060,612	地方債等	14,578,544	17,704,475	18,368,706
事業用資産	45,757,843	45,757,843	47,225,891	長期未払金			
土地	12,917,162	12,917,162	13,001,130	退職手当引当金	2,044,056	2,073,014	2,364,774
立木竹	7,800,004	7,800,004	7,800,004	損失補償等引当金			
建物	50,029,078	50,029,078	52,551,126	その他		1,408,638	1,408,656
建物減価償却累計額	△25,441,292	△25,441,292	△26,762,682	流動負債	2,147,681	2,508,756	2,668,807
工作物	537,299	537,299	1,665,880	1年内償還予定地方債等	1,957,329	2,275,690	2,385,981
工作物減価償却累計額	△84,407	△84,407	△1,032,317	未払金		19,756	19,756
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	129,615	134,879	184,090
航空機				預り金	60,737	60,931	61,481
航空機減価償却累計額				その他		17,500	17,500
その他				負債合計	18,770,281	23,694,884	24,810,944
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定			2,751	固定資産等形成分	91,552,121	99,502,479	102,003,517
インフラ資産	33,437,535	40,416,139	40,416,139	余剰分(不足分)	△18,218,199	△22,503,895	△23,361,924
土地	3,506,051	3,570,877	3,570,877	他団体出資等分			
建物	99,750	612,065	612,065	純資産合計	73,333,922	76,998,584	78,641,593
建物減価償却累計額	△25,935	△236,046	△236,046				
工作物	63,927,452	76,308,004	76,308,004				
工作物減価償却累計額	△34,069,783	△39,838,760	△39,838,760				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	514,550	2,927,839	5,518,392				
物品減価償却累計額	△297,848	△2,075,483	△4,099,810				
無形固定資産	49,552	63,188	64,075				
ソフトウェア	49,552	62,517	63,403				
その他		671	671				
投資その他の資産	8,487,485	8,809,950	9,218,233				
投資及び出資金	134,404	134,404	134,404				
有価証券	55,930	55,930	55,930				
出資金	78,474	78,474	78,474				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	173,452	365,505	366,631				
長期貸付金	174,104	174,104	174,104				
基金	8,014,276	8,154,959	8,562,134				
減債基金	923,220	923,220	1,014,133				
その他	7,091,056	7,231,739	7,548,001				
その他							
徴収不能引当金	△8,751	△19,022	△19,041				
流動資産	4,155,084	4,793,991	5,109,617				
現金預金	492,290	956,110	1,214,141				
資金	431,553	895,373	1,152,855				
歳計外現金	60,737	60,737	61,287				
未収金	114,151	290,293	290,293				
短期貸付金							
基金	3,603,003	3,603,003	3,660,597				
財政調整基金	3,603,003	3,603,003	3,660,597				
減債基金							
棚卸資産		2,454	2,454				
その他							
徴収不能引当金	△54,359	△57,869	△57,869				
繰延資産							78,641,593
資産合計	92,104,202	100,693,468	103,452,537	負債及び純資産合計	92,104,202	100,693,468	103,452,537

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 921 億 04 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 733 億 34 百万円 (79.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 187 億 70 百万円 (20.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 1,006 億 93 百万円、純資産は約 769 億 99 百万円 (76.5%)、負債は約 236 億 95 百万円 (23.5%) となっています。連結では資産は約 1,053 億 53 百万円、純資産は約 786 億 42 百万円 (76.0%)、負債は約 248 億 11 百万円 (24.0%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	88,573,742	87,949,118	99.3%	96,408,900	95,899,477	99.5%	98,692,515	98,342,920	99.6%
有形固定資産	79,915,751	79,412,081	99.4%	87,488,843	87,026,338	99.5%	89,380,228	89,060,612	99.6%
事業用資産	46,092,746	45,757,843	99.3%	46,092,746	45,757,843	99.3%	47,368,634	47,225,891	99.7%
土地	12,917,162	12,917,162	100.0%	12,917,162	12,917,162	100.0%	13,001,053	13,001,130	100.0%
立木竹	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%
建物	49,158,261	50,029,078	101.8%	49,158,261	50,029,078	101.8%	51,708,586	52,551,126	101.6%
建物減価償却累計額	△24,253,913	△25,441,292	104.9%	△24,253,913	△25,441,292	104.9%	△25,825,492	△26,762,682	103.6%
工作物	520,749	537,299	103.2%	520,749	537,299	103.2%	1,645,084	1,665,880	101.3%
工作物減価償却累計額	△49,517	△84,407	170.5%	△49,517	△84,407	170.5%	△990,122	△1,032,317	104.3%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-	29,521	2,751	9.3%
インフラ資産	33,692,855	33,437,535	99.2%	40,707,211	40,416,139	99.3%	40,707,211	40,416,139	99.3%
土地	3,466,610	3,506,051	101.1%	3,531,435	3,570,877	101.1%	3,531,435	3,570,877	101.1%
建物	99,750	99,750	100.0%	612,065	612,065	100.0%	612,065	612,065	100.0%
建物減価償却累計額	△23,940	△25,935	108.3%	△223,569	△236,046	105.6%	△223,569	△236,046	105.6%
工作物	62,963,801	63,927,452	101.5%	75,105,859	76,308,004	101.6%	75,105,859	76,308,004	101.6%
工作物減価償却累計額	△32,813,365	△34,069,783	103.8%	△38,372,917	△39,838,760	103.8%	△38,372,917	△39,838,760	103.8%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-	54,337		0.0%	54,337		0.0%
物品	394,002	514,550	130.6%	2,886,874	2,927,839	101.4%	5,450,703	5,518,392	101.2%
物品減価償却累計額	△263,852	△297,848	112.9%	△2,197,988	△2,075,483	94.4%	△4,146,320	△4,099,810	98.9%
無形固定資産	49,135	49,552	100.8%	57,635	63,188	109.6%	58,058	64,075	110.4%
ソフトウェア	49,135	49,552	100.8%	56,964	62,517	109.7%	57,386	63,403	110.5%
その他			-	671	671	100.0%	671	671	100.0%
投資その他の資産	8,608,856	8,487,485	98.6%	8,862,421	8,809,950	99.4%	9,254,229	9,218,233	99.6%
投資及び出資金	134,404	134,404	100.0%	134,404	134,404	100.0%	134,404	134,404	100.0%
有価証券	55,930	55,930	100.0%	55,930	55,930	100.0%	55,930	55,930	100.0%
出資金	78,474	78,474	100.0%	78,474	78,474	100.0%	78,474	78,474	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	167,930	173,452	103.3%	365,877	365,505	99.9%	366,894	366,631	99.9%
長期貸付金	187,548	174,104	92.8%	187,548	174,104	92.8%	187,548	174,104	92.8%
基金	8,129,481	8,014,276	98.6%	8,195,543	8,154,959	99.5%	8,586,351	8,562,134	99.7%
減債基金	921,245	923,220	100.2%	921,245	923,220	100.2%	921,245	1,014,133	110.1%
その他	7,208,237	7,091,056	98.4%	7,274,298	7,231,739	99.4%	7,665,107	7,548,001	98.5%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△10,507	△8,751	83.3%	△20,950	△19,022	90.8%	△20,967	△19,041	90.8%
流動資産	4,086,176	4,155,084	101.7%	4,801,374	4,793,991	99.8%	5,147,420	5,109,617	99.3%
現金預金	603,003	492,290	81.6%	1,138,155	956,110	84.0%	1,436,568	1,214,141	84.5%
資金	541,127	431,553	79.8%	1,076,279	895,373	83.2%	1,374,436	1,152,855	83.9%
歳計外現金	61,876	60,737	98.2%	61,876	60,737	98.2%	62,132	61,287	98.6%
未収金	97,149	114,151	117.5%	279,478	290,293	103.9%	279,537	290,293	103.8%
短期貸付金			-			-			-
基金	3,442,565	3,603,003	104.7%	3,442,565	3,603,003	104.7%	3,490,140	3,660,597	104.9%
財政調整基金	3,442,565	3,603,003	104.7%	3,442,565	3,603,003	104.7%	3,490,140	3,660,597	104.9%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	2,474	2,454	99.2%	2,474	2,454	99.2%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△56,541	△54,359	96.1%	△61,298	△57,869	94.4%	△61,298	△57,869	94.4%
繰延資産			-	420		0.0%	420		0.0%
資産合計	92,659,918	92,104,202	99.4%	101,210,694	100,693,468	99.5%	103,840,355	103,452,537	99.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	16,543,076	16,622,599	100.5%	21,237,102	21,186,127	99.8%	22,312,989	22,142,136	99.2%
地方債等	14,608,673	14,578,544	99.8%	17,885,965	17,704,475	99.0%	18,639,812	18,368,706	98.5%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	1,934,403	2,044,056	105.7%	1,975,988	2,073,014	104.9%	2,298,028	2,364,774	102.9%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-	1,375,149	1,408,638	102.4%	1,375,149	1,408,656	102.4%
流動負債	2,143,258	2,147,681	100.2%	2,529,619	2,508,756	99.2%	2,684,708	2,668,807	99.4%
1年内償還予定地方債等	1,956,164	1,957,329	100.1%	2,293,066	2,275,690	99.2%	2,399,927	2,385,981	99.4%
未払金			-	26,704	19,756	74.0%	26,704	19,756	74.0%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	125,219	129,615	103.5%	130,451	134,879	103.4%	178,395	184,090	103.2%
預り金	61,876	60,737	98.2%	61,898	60,931	98.4%	62,153	61,481	98.9%
その他			-	17,500	17,500	100.0%	17,529	17,500	99.8%
負債合計	18,686,335	18,770,281	100.4%	23,766,722	23,694,884	99.7%	24,997,697	24,810,944	99.3%
【純資産の部】			-			-			-
固定資産等形成分	92,016,307	91,552,121	99.5%	99,851,465	99,502,479	99.7%	102,182,655	102,003,517	99.8%
余剰分(不足分)	△18,042,724	△18,218,199	101.0%	△22,407,493	△22,503,895	100.4%	△23,339,997	△23,361,924	100.1%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	73,973,583	73,333,922	99.1%	77,443,972	76,998,584	99.4%	78,842,658	78,641,593	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5 億 56 百万円 (0.6%) の減少、純資産は約 6 億 40 百万円 (0.9%) の減少、負債は約 84 百万円 (0.4%) の増加となりました。

全体では資産は約 5 億 17 百万円 (0.5%) の減少、純資産は約 4 億 45 百万円 (0.6%) の減少、負債は約 72 百万円 (0.3%) の減少となりました。連結では資産は約 3 億 88 百万円 (0.4%) の減少、純資産は約 2 億 01 百万円 (0.3%) の減少、負債は約 1 億 87 百万円 (0.7%) の減少となりました。資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 25 億 38 百万円、全体で約 28 億 67 百万円、連結約 30 億円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 20 億 35 百万円、全体で約 20 億 42 百万円、連結で約 26 億 80 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることになります。

③平成 30 年度北斗市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北斗市が保有している資産状況についてみていきますが、単に北斗市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北斗市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北斗市における資産の構成を見ると、事業用資産が 49.7%、インフラ資産が 36.3%となっており、前年度と比較して事業用資産は 0.1 ポイント減少、インフラ資産が 0.2 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	79,915,751	79,412,081	△503,670	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	46,092,746	45,757,843	△334,903	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	33,692,855	33,437,535	△255,320	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	130,149	216,702	86,553	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	49,135	49,552	417	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	8,608,856	8,487,485	△121,370	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	4,086,176	4,155,084	68,908	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	92,659,918	92,104,202	△555,716	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	86.2%	86.2%	100.0%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	49.7%	49.7%	99.9%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	36.4%	36.3%	99.8%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.1%	0.2%	167.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	101.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	9.3%	9.2%	99.2%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	4.4%	4.5%	102.3%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

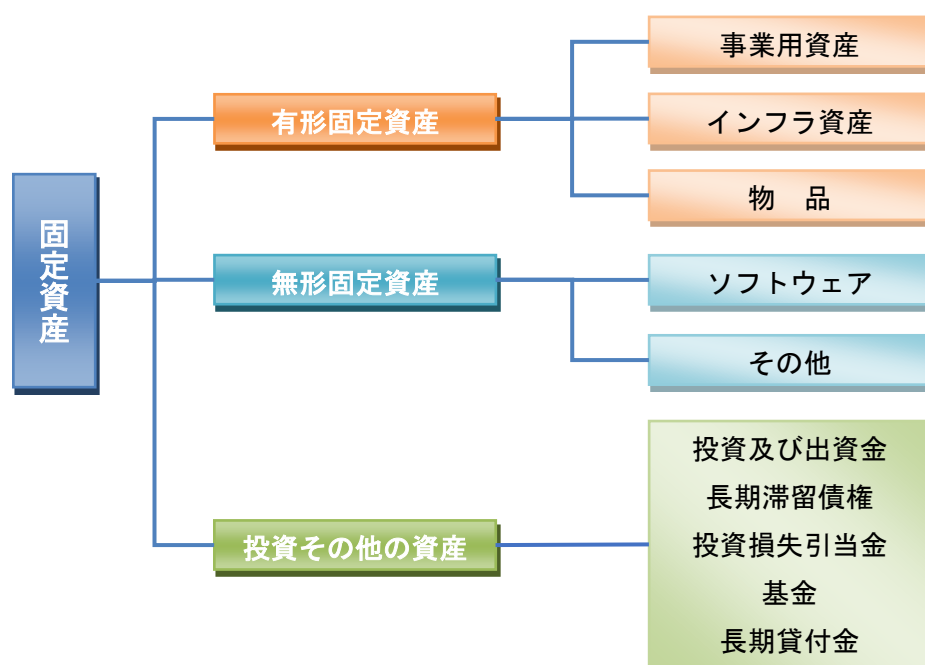
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

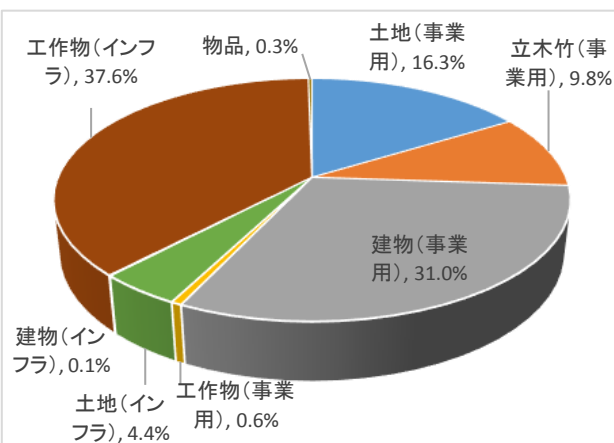


□) 有形固定資産の状況

これまでに北斗市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	12,917,162	16.3%
立木竹(事業用)	7,800,004	9.8%
建物(事業用)	24,587,786	31.0%
工作物(事業用)	452,892	0.6%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,506,051	4.4%
建物(インフラ)	73,815	0.1%
工作物(インフラ)	29,857,669	37.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	216,702	0.3%
合計	79,412,081	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 37.6%、次いで建物（事業用）の 31.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

北斗市においては、52.1%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より 2.6 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 50.5%、インフラ資産は 53.3%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	113,136,564	115,108,130	1,971,566	105,147,651
減価償却累計額	57,404,588	59,919,265	2,514,678	63,285,486
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	50.7%	52.1%	102.6%	60.2%
【参考】事業用資産	48.9%	50.5%	103.3%	—
【参考】インフラ資産	52.1%	53.3%	102.3%	—

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
62,869,132	349,662,540	440,062,074
38,148,395	179,347,756	368,090,035
60.7%	51.3%	83.6%
—	—	—
—	—	—

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度北斗市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北斗市の純資産比率は 79.6%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.3 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	92,659,918	92,104,202	△555,716	57,440,101
負債合計	18,686,335	18,770,281	83,946	14,736,043
純資産合計	73,973,583	73,333,922	△639,662	42,704,058
純資産比率	79.8%	79.6%	99.7%	74.3%
負債比率	20.2%	20.4%	101.1%	25.7%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,897,929	90,536,338	166,653,265
25,692,983	161,949,870	55,169,406
78.8%	64.1%	24.9%
21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北斗市は 18.0%で他団体と比較すると地方債の割合はやや低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	92,659,918	92,104,202	△555,716	57,440,101
地方債残高	16,564,837	16,535,873	△28,964	12,642,970
資産合計対地方債割合	17.9%	18.0%	100.4%	22.0%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,040,688	81,876,585	144,190,105
18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,148,042	28,229,132	35,800,414
業務費用	9,505,853	10,639,273	11,900,391
人件費	2,345,263	2,438,212	3,156,186
職員給与費	1,779,765	1,841,760	2,500,333
賞与等引当金繰入額	129,615	134,879	183,761
退職手当引当金繰入額	109,652	109,652	110,995
その他	326,230	351,920	361,098
物件費等	6,989,700	7,695,703	8,156,318
物件費	4,174,042	4,508,877	4,775,704
維持補修費	264,302	306,320	366,106
減価償却費	2,538,007	2,867,132	3,001,120
その他	13,349	13,374	13,388
その他の業務費用	170,890	505,358	587,887
支払利息	90,434	152,636	156,693
徴収不能引当金繰入額	△3,938	△3,812	△3,812
その他	84,395	356,534	435,006
移転費用	9,642,189	17,589,860	23,900,022
補助金等	3,071,134	12,716,053	19,025,138
社会保障給付	4,845,192	4,853,018	4,853,018
他会計への繰出金	1,716,989		
その他	8,874	20,789	21,866
経常収益	890,552	1,673,713	1,874,639
使用料及び手数料	434,926	1,139,374	1,152,105
その他	455,627	534,338	722,533
純経常行政コスト	18,257,490	26,555,420	33,925,775
臨時損失	27,415	37,383	45,397
災害復旧事業費	27,415	27,415	27,415
資産除売却損		9,967	17,980
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		1	1
臨時利益	14,208	15,245	15,418
資産売却益	14,208	14,208	14,381
その他		1,037	1,037
純行政コスト	18,270,697	26,577,558	33,955,754

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約191億48百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8億91百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約182億57百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約182億71百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約265億78百万円、連結では約339億56百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	19,864,338	19,148,042	96.4%	29,739,953	28,229,132	94.9%	37,961,662	35,800,414	94.3%
業務費用	9,632,284	9,505,853	98.7%	10,761,919	10,639,273	98.9%	12,928,005	11,900,391	92.1%
人件費	2,399,082	2,345,263	97.8%	2,492,274	2,438,212	97.8%	3,269,727	3,156,186	96.5%
職員給与費	1,769,131	1,779,765	100.6%	1,827,850	1,841,760	100.8%	2,505,057	2,500,333	99.8%
賞与等引当金繰入額	125,219	129,615	103.5%	130,451	134,879	103.4%	177,547	183,761	103.5%
退職手当引当金繰入額	164,830	109,652	66.5%	165,905	109,652	66.1%	205,990	110,995	53.9%
その他	339,901	326,230	96.0%	368,068	351,920	95.6%	381,133	361,098	94.7%
物件費等	7,092,747	6,989,700	98.5%	7,893,789	7,695,703	97.5%	9,168,569	8,156,318	89.0%
物件費	4,304,197	4,174,042	97.0%	4,664,513	4,508,877	96.7%	5,622,423	4,775,704	84.9%
維持補修費	316,815	264,302	83.4%	368,072	306,320	83.2%	465,774	366,106	78.6%
減価償却費	2,458,177	2,538,007	103.2%	2,847,634	2,867,132	100.7%	3,066,082	3,001,120	97.9%
その他	13,558	13,349	98.5%	13,570	13,374	98.6%	14,291	13,388	93.7%
その他の業務費用	140,455	170,890	121.7%	375,856	505,358	134.5%	489,709	587,887	120.0%
支払利息	108,451	90,434	83.4%	178,329	152,636	85.6%	183,442	156,693	85.4%
徴収不能引当金繰入額	△18,438	△3,938	21.4%	△20,015	△3,812	19.0%	△19,998	△3,812	19.1%
その他	50,442	84,395	167.3%	217,542	356,534	163.9%	326,265	435,006	133.3%
移転費用	10,232,054	9,642,189	94.2%	18,978,034	17,589,860	92.7%	25,033,657	23,900,022	95.5%
補助金等	3,595,997	3,071,134	85.4%	14,097,639	12,716,053	90.2%	20,151,650	19,025,138	94.4%
社会保障給付	4,819,369	4,845,192	100.5%	4,826,913	4,853,018	100.5%	4,826,913	4,853,018	100.5%
他会計への繰出金	1,763,205	1,716,989	97.4%			-			-
その他	53,483	8,874	16.6%	53,483	20,789	38.9%	55,095	21,866	39.7%
経常収益	918,265	890,552	97.0%	1,690,845	1,673,713	99.0%	2,407,533	1,874,639	77.9%
使用料及び手数料	372,153	434,926	116.9%	1,087,481	1,139,374	104.8%	1,100,741	1,152,105	104.7%
その他	546,112	455,627	83.4%	603,364	534,338	88.6%	1,306,792	722,533	55.3%
純経常行政コスト	18,946,073	18,257,490	96.4%	28,049,108	26,555,420	94.7%	35,554,129	33,925,775	95.4%
臨時損失		27,415	-	3,183	37,383	1174.3%	3,183	45,397	1426.1%
災害復旧事業費		27,415	-		27,415	-		27,415	-
資産除売却損			-	3,161	9,967	315.3%	3,161	17,980	568.8%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-	22	1	2.4%	22	1	4.6%
臨時利益	589,629	14,208	2.4%	590,052	15,245	2.6%	590,432	15,418	2.6%
資産売却益	10,952	14,208	129.7%	10,952	14,208	129.7%	11,332	14,381	126.9%
その他	578,677		0.0%	579,100	1,037	0.2%	579,100	1,037	0.2%
純行政コスト	18,356,444	18,270,697	99.5%	27,462,240	26,577,558	96.8%	34,966,881	33,955,754	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 7 億 16 百万円 (3.6%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 28 百万円 (3.0%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 6 億 89 百万円 (3.6%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 86 百万円 (0.5%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 8 億 85 百万円 (3.2%) 減少、連結で約 10 億 11 百万円 (2.9%) 減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、北斗市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

北斗市においては、業務費用が49.6%、移転費用が50.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.2%、物件費等に36.5%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	19,864,338	19,148,042	△716,295	11,843,526
業務費用	9,632,284	9,505,853	△126,431	6,601,249
人件費	2,399,082	2,345,263	△53,819	1,903,334
物件費等	7,092,747	6,989,700	△103,047	4,497,166
その他の業務費用	140,455	170,890	30,435	200,750
移転費用	10,232,054	9,642,189	△589,865	5,242,277
項目(経常費用 に対する構成比)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	48.5%	49.6%	102.4%	55.7%
人件費	12.1%	12.2%	101.4%	16.1%
物件費等	35.7%	36.5%	102.2%	38.0%
その他の業務費用	0.7%	0.9%	126.2%	1.7%
移転費用	51.5%	50.4%	97.8%	44.3%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
3,372,877	32,175,494	48,740,329
847,953	11,474,397	18,091,594
2,450,828	19,330,004	28,996,425
74,096	1,371,093	1,652,311
1,849,947	33,560,256	67,393,846
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
64.6%	48.9%	42.0%
16.2%	17.5%	15.6%
46.9%	29.4%	25.0%
1.4%	2.1%	1.4%
35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北斗市における減価償却費の構成割合は13.3%であり、前年度と比較すると7.1ポイント上昇していますが、人口1～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.6%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	2,458,177	2,538,007	79,831	2,099,225	1,304,510	6,856,831	9,015,680
経常費用	19,864,338	19,148,042	△716,295	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	12.4%	13.3%	107.1%	17.7%	25.0%	10.4%	7.8%
償却資産合計	55,781,111	55,238,416	△542,694	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.6%	104.3%	2.0%	2.1%	2.0%	2.0%
資産合計	92,659,918	92,104,202	△555,716	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.8%	103.9%	3.7%	4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北斗市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.0%、扶助費である社会保障給付が25.3%、他会計の負担分である繰出金が9.0%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【参考】

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	19,864,338	19,148,042	△716,295	11,843,526
移転費用	10,232,054	9,642,189	△589,865	5,242,277
補助金等	3,595,997	3,071,134	△524,863	2,243,201
社会保障給付	4,819,369	4,845,192	25,823	1,715,329
他会計への繰出金	1,763,205	1,716,989	△46,216	1,253,792
その他	53,483	8,874	△44,608	29,956
項目（経常費用 に対する構成比）	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	51.5%	50.4%	97.8%	44.3%
補助金等	18.1%	16.0%	88.6%	18.9%
社会保障給付	24.3%	25.3%	104.3%	14.5%
他会計への繰出金	8.9%	9.0%	101.0%	10.6%
その他	0.3%	0.0%	17.2%	0.3%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
1,849,947	33,560,256	67,393,846
1,131,156	9,727,270	24,279,268
301,318	19,740,605	34,145,125
403,632	4,038,485	8,439,321
13,841	53,896	530,132
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
35.4%	51.1%	58.0%
21.7%	14.8%	20.9%
5.8%	30.0%	29.4%
7.7%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示）

<一般会計等>

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,973,583	92,016,307	-18,042,724
純行政コスト(△)	-18,270,697		-18,270,697
財源	17,631,035		17,631,035
税収等	12,674,267		12,674,267
国県等補助金	4,956,769		4,956,769
本年度差額	-639,662		-639,662
固定資産等の変動(内部変動)		-464,186	464,186
有形固定資産等の増加		2,034,754	-2,034,754
有形固定資産等の減少		-2,538,007	2,538,007
貸付金・基金等の増加		1,041,722	-1,041,722
貸付金・基金等の減少		-1,002,655	1,002,655
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-639,662	-464,186	-175,476
本年度末純資産残高	73,333,922	91,552,121	-18,218,199

<全体会計>

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	77,443,972	99,851,465	-22,407,493
純行政コスト(△)	-26,577,558		-26,577,558
財源	26,132,169		26,132,169
税収等	15,790,285		15,790,285
国県等補助金	10,341,884		10,341,884
本年度差額	-445,388		-445,388
固定資産等の変動(内部変動)		-348,985	348,985
有形固定資産等の増加		2,439,935	-2,439,935
有形固定資産等の減少		-2,896,887	2,896,887
貸付金・基金等の増加		1,116,573	-1,116,573
貸付金・基金等の減少		-1,008,606	1,008,606
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-445,388	-348,985	-96,403
本年度末純資産残高	76,998,584	99,502,479	-22,503,895

<連結会計>

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	78,842,658	102,182,655	-23,339,997
純行政コスト(△)	-33,955,754		-33,955,754
財源	33,763,474		33,763,474
税収等	20,584,562		20,584,562
国県等補助金	13,178,912		13,178,912
本年度差額	-192,279		-192,279
固定資産等の変動(内部変動)		-218,717	218,717
有形固定資産等の増加		2,714,474	-2,714,474
有形固定資産等の減少		-3,035,271	3,035,271
貸付金・基金等の増加		1,270,727	-1,270,727
貸付金・基金等の減少		-1,168,647	1,168,647
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	-9,627	39,580	-49,207
その他	841	-	841
本年度純資産変動額	-201,065	-179,138	-21,928
本年度末純資産残高	78,641,593	102,003,517	-23,361,924

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約733億34百万円となっています。また、全体では約769億98百万円、連結では約786億42百万円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

<一般会計>

科目名	平成29年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	74,597,438	-623,855	-0.8%	73,973,583
純行政コスト(△)	-18,356,444	85,747	0.5%	-18,270,697
財源	17,732,589	-101,553	-0.6%	17,631,035
税収等	12,476,517	197,750	1.6%	12,674,267
国県等補助金	5,256,072	-299,303	-5.7%	4,956,769
本年度差額	-623,855	-15,807	-2.5%	-639,662
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	0	-	0
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	-623,855	-15,807	-2.5%	-639,662
本年度末純資産残高	73,973,583	-639,662	-0.9%	73,333,922

<全体会計>

科目名	平成29年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	77,876,545	-432,573	-0.6%	77,443,972
純行政コスト(△)	-27,462,240	884,682	3.2%	-26,577,558
財源	27,029,667	-897,498	-3.3%	26,132,169
税収等	18,151,708	-2,361,423	-13.0%	15,790,285
国県等補助金	8,877,959	1,463,925	16.5%	10,341,884
本年度差額	-432,573	-12,815	-3.0%	-445,388
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	0	-	0
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	-432,573	-12,815	-3.0%	-445,388
本年度末純資産残高	77,443,972	-445,388	-0.6%	76,998,584

<連結会計>

科目名	平成29年度	前年比		平成30年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	78,747,880	94,779	0.1%	78,842,658
純行政コスト(△)	-34,966,881	1,011,128	2.9%	-33,955,754
財源	34,492,108	-728,634	-2.1%	33,763,474
税収等	22,877,098	-2,292,536	-10.0%	20,584,562
国県等補助金	11,615,010	1,563,902	13.5%	13,178,912
本年度差額	-474,773	282,494	59.5%	-192,279
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	0	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	569,554	-579,181	-101.7%	-9,627
その他	-2	843	45156.6%	841
本年度純資産変動額	94,779	-295,844	-312.1%	-201,065
本年度末純資産残高	78,842,658	-201,065	-0.3%	78,641,593

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億40百万円（0.9%）減少、全体では約4億45百万円（0.6%）減少、連結では約2億01百万円（0.3%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	16,499,924	25,241,356	32,672,123
業務費用支出	6,857,736	7,651,496	8,772,101
移転費用支出	9,642,189	17,589,860	23,900,022
業務収入	18,167,103	27,376,486	35,188,471
臨時支出	27,415	27,416	27,416
臨時収入	9,299	10,336	10,336
業務活動収支	1,649,062	2,118,051	2,499,269
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,070,141	3,511,708	3,946,475
投資活動収入	1,340,468	1,416,118	1,571,457
投資活動収支	△1,729,673	△2,095,590	△2,375,018
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,956,164	2,310,566	2,417,734
財務活動収入	1,927,200	2,107,200	2,125,714
財務活動収支	△28,964	△203,366	△292,020
本年度資金収支額	△109,574	△180,906	△167,769
前年度末資金残高	541,127	1,076,279	1,374,436
比例連結割合変更に伴う差額			△53,812
本年度末資金残高	431,553	895,373	1,152,855

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億10百万円の不足となり、資金残高は約4億32百万円に減少しました。全体では約1億81百万円の不足で、資金残高は約8億95百万円に減少しました。連結では約1億68百万円の不足で、資金残高は約11億53百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	16,499,924	25,241,356	32,672,123
業務費用支出	6,857,736	7,651,496	8,772,101
人件費支出	2,231,214	2,324,131	3,035,574
物件費等支出	4,536,088	5,190,233	5,517,539
支払利息支出	90,434	152,636	156,693
その他の支出		△15,504	62,294
移転費用支出	9,642,189	17,589,860	23,900,022
補助金等支出	3,071,134	12,716,053	19,025,138
社会保障給付支出	4,845,192	4,853,018	4,853,018
他会計への繰出支出	1,716,989		
その他の支出	8,874	20,789	21,866
業務収入	18,167,103	27,376,486	35,188,471
税収等収入	12,660,111	15,728,699	20,521,152
国県等補助金収入	4,623,865	10,008,980	12,846,007
使用料及び手数料収入	420,693	1,123,289	1,136,020
その他の収入	462,433	515,518	685,293
臨時支出	27,415	27,416	27,416
災害復旧事業費支出	27,415	27,415	27,415
その他の支出		1	1
臨時収入	9,299	10,336	10,336
業務活動収支	1,649,062	2,118,051	2,499,269
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,070,141	3,511,708	3,946,475
公共施設等整備費支出	2,034,754	2,401,700	2,680,112
基金積立金支出	974,013	1,048,635	1,190,092
投資及び出資金支出			
貸付金支出	61,373	61,373	76,271
その他の支出			
投資活動収入	1,340,468	1,416,118	1,571,457
国県等補助金収入	323,605	397,724	397,725
基金取崩収入	928,159	928,159	1,040,551
貸付金元金回収収入	74,496	74,496	90,012
資産売却収入	14,208	15,739	15,912
その他の収入			27,258
投資活動収支	△1,729,673	△2,095,590	△2,375,018
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,956,164	2,310,566	2,417,734
地方債等償還支出	1,956,164	2,310,566	2,417,734
その他の支出			
財務活動収入	1,927,200	2,107,200	2,125,714
地方債等発行収入	1,927,200	2,107,200	2,125,714
その他の収入			
財務活動収支	△28,964	△203,366	△292,020
本年度資金収支額	△109,574	△180,906	△167,769
前年度末資金残高	541,127	1,076,279	1,374,436
比例連結割合変更に伴う差額			△53,812
本年度末資金残高	431,553	895,373	1,152,855

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	17,250,912	16,499,924	95.6%	26,760,144	25,241,356	94.3%	34,718,983	32,672,123	94.1%
業務費用支出	7,018,859	6,857,736	97.7%	7,782,110	7,651,496	98.3%	9,685,364	8,772,101	90.6%
人件費支出	2,232,233	2,231,214	100.0%	2,326,254	2,324,131	99.9%	3,060,766	3,035,574	99.2%
物件費等支出	4,679,554	4,536,088	96.9%	5,276,170	5,190,233	98.4%	6,334,203	5,517,539	87.1%
支払利息支出	108,451	90,434	83.4%	178,329	152,636	85.6%	183,442	156,693	85.4%
その他の支出	△1,380		0.0%	1,358	△15,504	-1141.9%	106,953	62,294	58.2%
移転費用支出	10,232,054	9,642,189	94.2%	18,978,034	17,589,860	92.7%	25,033,619	23,900,022	95.5%
補助金等支出	3,595,997	3,071,134	85.4%	14,097,639	12,716,053	90.2%	20,151,650	19,025,138	94.4%
社会保障給付支出	4,819,369	4,845,192	100.5%	4,826,913	4,853,018	100.5%	4,826,913	4,853,018	100.5%
他会計への繰出支出	1,763,205	1,716,989	97.4%			-			-
その他の支出	53,483	8,874	16.6%	53,483	20,789	38.9%	55,056	21,866	39.7%
業務収入	18,691,834	18,167,103	97.2%	28,721,805	27,376,486	95.3%	36,954,211	35,188,471	95.2%
税収等収入	12,505,565	12,660,111	101.2%	18,142,910	15,728,699	86.7%	22,865,408	20,521,152	89.7%
国県等補助金収入	5,256,072	4,623,865	88.0%	8,877,959	10,008,980	112.7%	11,615,010	12,846,007	110.6%
使用料及び手数料収入	395,489	420,693	106.4%	1,108,978	1,123,289	101.3%	1,122,237	1,136,020	101.2%
その他の収入	534,707	462,433	86.5%	591,959	515,518	87.1%	1,351,557	685,293	50.7%
臨時支出	6,838	27,415	400.9%	6,861	27,416	399.6%	6,861	27,416	399.6%
災害復旧事業費支出	6,838	27,415	400.9%	6,838	27,415	400.9%	6,838	27,415	400.9%
その他の支出			-	22	1	2.4%	22	1	2.4%
臨時収入		9,299	-	423	10,336	2443.2%	423	10,336	2443.2%
業務活動収支	1,434,083	1,649,062	115.0%	1,955,223	2,118,051	108.3%	2,228,791	2,499,269	112.1%
【投資活動収支】			-			-			-
投資活動支出	2,268,611	3,070,141	135.3%	2,560,274	3,511,708	137.2%	2,859,979	3,946,475	138.0%
公共施設等整備費支出	1,605,428	2,034,754	126.7%	1,831,047	2,401,700	131.2%	1,965,730	2,680,112	136.3%
基金積立金支出	598,374	974,013	162.8%	664,419	1,048,635	157.8%	819,635	1,190,092	145.2%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	64,808	61,373	94.7%	64,808	61,373	94.7%	74,614	76,271	102.2%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	1,668,799	1,340,468	80.3%	1,729,533	1,416,118	81.9%	1,954,035	1,571,457	80.4%
国県等補助金収入		323,605	-	27,955	397,724	1422.7%	27,955	397,725	1422.7%
基金取崩収入	1,579,406	928,159	58.8%	1,610,871	928,159	57.6%	1,791,380	1,040,551	58.1%
貸付金元金回収収入	75,441	74,496	98.7%	75,441	74,496	98.7%	88,950	90,012	101.2%
資産売却収入	10,952	14,208	129.7%	12,266	15,739	128.3%	12,646	15,912	125.8%
その他の収入	3,000		0.0%	3,000		0.0%	33,104	27,258	82.3%
投資活動収支	△599,812	△1,729,673	288.4%	△830,741	△2,095,590	252.3%	△905,944	△2,375,018	262.2%
【財務活動収支】			-			-			-
財務活動支出	2,057,859	1,956,164	95.1%	2,406,881	2,310,566	96.0%	2,603,426	2,417,734	92.9%
地方債等償還支出	2,056,479	1,956,164	95.1%	2,405,501	2,310,566	96.1%	2,602,046	2,417,734	92.9%
その他の支出	1,380		0.0%	1,380		0.0%	1,380		0.0%
財務活動収入	1,256,400	1,927,200	153.4%	1,369,400	2,107,200	153.9%	1,440,060	2,125,714	147.6%
地方債等発行収入	1,256,400	1,927,200	153.4%	1,369,400	2,107,200	153.9%	1,440,060	2,125,714	147.6%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△801,459	△28,964	3.6%	△1,037,481	△203,366	19.6%	△1,163,366	△292,020	25.1%
本年度資金収支額	32,813	△109,574	-333.9%	87,001	△180,906	-207.9%	159,481	△167,769	-105.2%
前年度末資金残高	508,315	541,127	106.5%	989,278	1,076,279	108.8%	986,351	1,374,436	139.3%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	228,604	△53,812	-23.5%
本年度末資金残高	541,127	431,553	79.8%	1,076,279	895,373	83.2%	1,374,436	1,152,855	83.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 北斗市 財務分析（一般会計等）

これまでは、北斗市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北斗市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、北斗市と北海道内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 79.6%で平均値の 69.8%の 1.14 倍
- 住民一人当たりの資産額は 199 万円で平均値の 270 万円の 0.73 倍
- 住民一人当たりの負債額は 40 万円で平均値の 71 万円の 0.56 倍
- 資産老朽化率は 52.1%で平均値の 59.7%の 0.87 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 39 万円で平均値 54 万円の 0.72 倍
- 受益者負担割合は 4.7%で平均値 4.5%の 1.04 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.8%	79.6%	99.7%	69.8%

北斗市の純資産比率は、79.6%となっています。前年度より低下しました。また、平均値より高い水準です。

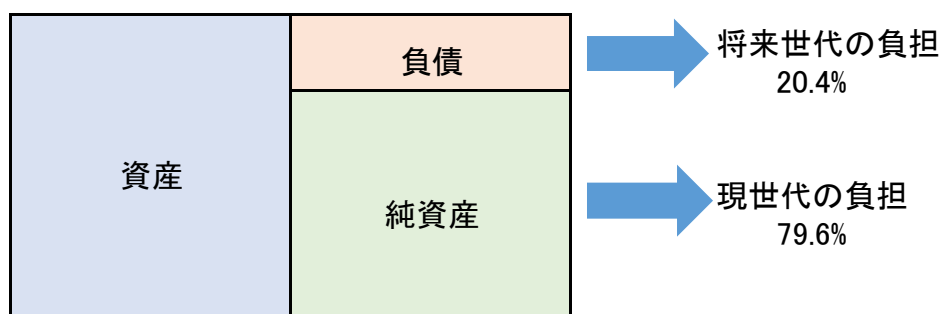
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北斗市の場合だと、自己資金が79.6万円、借金が20.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	199万円	199万円	100.0%	270万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 46,353 人で算出しています。

北斗市の「住民一人当たりの資産額」は 199 万円で前年度から変化はありませんが平均値の 270 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	40万円	40万円	100.0%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。北斗市は前年度から増減はありませんが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.7%	52.1%	102.8%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	48.9%	50.5%	103.3%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.1%	53.3%	102.3%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

北斗市の指標は、52.1%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 50.5%、インフラ資産が 53.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	39万円	39万円	100.0%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北斗市は 39 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.6%	4.7%	102.2%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北斗市の受益者負担割合は 4.7%で、平成 29 年度の 4.6%よりは 0.1 ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになります。